

地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定に 当たつての参考資料

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成（イメージ）

長期ビジョン【2060年まで】

中長期展望

- I. 人口減少問題の克服
◎2060年に1億人程度の人口を確保
- ◆ 人口減少の歯止め
・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率) = 1.8
- ◆ 「東京一極集中」の是正
- II. 成長力の確保
◎2050年代に実質GDP成長率 1.5~2%程度維持

国

総合戦略【2019年度までの5か年】

基本目標

- ◆ 地方における安定した雇用を創出する
等
若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人
- ◆ 地方への新しいひとの流れをつくる
現状:東京圏年間10万人入超
◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
・地方→東京圏転入 6万人減
・東京圏→地方転出 4万人増
- ◆ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
等
◆ 結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
◆ 夫婦子ども数予定(2.12)実績指標 95%(2010年93%)
- ◆ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る
とともに、地域と地域を連携する
◆ 地域連携数など
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

政策パッケージ

- 農林水産業の成長産業化 6次産業市場10兆円:就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円):雇業者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援:雇業者数8万人創出
- 地方移住の推進:年間移住あっせん件数11,000件
- 企業の地方拠点強化:拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増加
- 地方大学等活性化:自原大学進学率割合平均36%(2013年度32.9%)
- 若い世代の経済的安定:若者就業率78%(2013年度75.4%)
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
- ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)
- 「小さな拠点」の形成:「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進:協定締結等圏域数(140圏域)
- 既存ストックのマネジメント
:中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

地方人口ビジョン【2060年までを基本】

中長期展望

- I. 人口の現状分析
・人口動向や将来人口推計の分析
- II. 人口の将来展望
・目指すべき将来の方向性や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望

都道府県・市町村

地方版総合戦略【2019年度までの5か年】

基本目標(注1)と基本的方向(注2)

- (注1)実現すべき成果(アウトカム)に係る数値目標を設定(定性目標の場合は客観的な指標を設定)
- (注2)目標達成のために講ずべき施策の方向を記載

地方における安定した雇用を創出する

地方への新しいひとの流れをつくる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る
とともに、地域と地域を連携する

具体的な施策

※施策ごとに重要業績指標(KPI)を設定。

(1) 実施方法

PDCAサイクルを通じて、地方版総合戦略について、客観的な効果検証を実施する。

- ・ Plan：数値目標・客観的な指標を設定した効果的な地方版総合戦略を策定する。
- ・ Do：地方版総合戦略に基づき施策を実施する。
- ・ Check：数値目標や客観的な指標の達成度を通じて、地方版総合戦略の成果を客観的に検証する。
- ・ Action：検証結果を踏まえて施策を見直すとともに、必要に応じて、地方版総合戦略を改訂する。

(2) 数値目標・客観的な指標の設定方法

① 基本目標

実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標（※）を設定する。

仮に、実現すべき成果（アウトカム）について定性的な目標を定める場合には、客観的な指標を設定し、後年度、基本目標の実施状況を検証する。

※行政活動そのものの結果に係る数値目標（例：行政が実施する企業立地説明会の開催回数、移住に関するパンフレットの配布枚数）ではなく、その結果として国民にもたらされた便益に係る数値目標（例：雇用創出数：●●人、転入者数：●●人増加）をいう。

例) 地方への新しい人の流れをつくる

数値目標を設定する場合・・・転入者数 5年間で●●人

定性的な目標を設定する場合・・・転入者数について、毎年度増加を目指す。

→ 客観的な指標として「転入者数」を設定の上、毎年度、その数値を確認し、平成26年度の●●人よりも増加したかどうか検証する。

② 具体的な施策

施策ごとに、客観的な重要業績評価指標（KPI）（※）を設定する。

KPIは、原則として実現すべき成果（アウトカム）に係る指標を設定するが、行政活動そのものの結果に係る指標を設定することも差し支えない。

※KPI(Key Performance Indicator)。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

(3) 検証

- ① できる限り、外部有識者等を含む検証機関を設置する。
- ② 検証機関は、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPIの達成度を検証する。
- ③ 検証機関は、必要に応じ、住民の意見聴取等を行い、また、総合戦略の見直しの提言を行う。

(4) 議会による関与

地方議会においては、総合戦略の策定段階や効果検証の段階において、十分な審議を行うことが重要である。

(5) 地方版総合戦略の改訂

検証機関による検証に加え、議会における施策の効果等についての審議等も踏まえ、必要に応じ、総合戦略の改訂を行う。

(6) PDCAサイクルの期間

例えば、1年間（毎年、地方版総合戦略の見直し作業を実施）等の一定の期間を設定する。